

令和7年（2025年）度行政評価シート

令和 6 年 6 月 24 日

評価者	市民防災部長 林 浩一
評価者	都市整備部長 森 明彦

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-②危機管理対策
目標とするまちの姿	武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制や、制度が国・県・関係機関等との連携により整備され、市民の生命・財産が安心して守られる状態になっています。			
主な取組	(1)業務継続計画(BCP)運用体制の整備 災害等が発生した際に、非常時優先業務を滞りなく遂行するため、人員体制、庁舎・通信設備、情報システム、備蓄等に関して事前の準備を整えます。 (2)危機管理体制の整備 市民や観光客の生命、身体及び財産の安全を確保するため、国、県、近隣自治体、その他の関係機関等と相互に連携・協力し、危機管理に係る対策を推進するとともに、執行体制の整備と必要な資機材等の確保を図ります。 (3)職員・市民の危機意識の醸成 危機を想定した訓練や危機管理に関する知識・技術を習得するための研修等を行い、職員及び市民の危機管理意識を醸成します。			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

市民防災部

- ・災害等が発生した際に非常時優先業務を計画的に遂行する為の業務継続計画(BCP)の改定及び各種計画の実効性向上に資する取組を実施する。
- ・外部からの人的・物的応援を円滑に受け入れる受援力の強化について、協定締結団体等との関係の強化や実効性の向上を図るための取組を実施する。
- ・大規模地震などの危機事態発生を想定した図上訓練を関係機関等と連携して実施する。
- ・各種事業と連携し、職員・市民の防災・危機管理意識の向上を図る。

都市整備部

学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保を図る。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,361	2,664	2,214	5,425	4,114	
人件費	30,413	27,855	27,886	24,988	29,168	
総事業費	33,774	30,519	30,100	30,413	33,282	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-09	危機管理推進事業		3,057	25,235	28,292	現状維持	A	現状維持
	都整-33	放射性物質測定事業		1,057	3,933	4,990	休止・廃止	B	休止・廃止

4. 評価対象年度の主な実施内容

市民防災部

・災害対策本部本部事務局業務の実効性を高めるため、地震災害を想定し、本部事務局を対象にした図上訓練を実施し、職員の対応能力向上を図った。
 ・災害時等における業務継続の実行性を高めるため、職員用備蓄食料の管理・更新を実施した。
 ・自治体・企業等と災害協定を締結し、受援力の強化を図った。

※実施できなかった事業とその理由

都市整備部

市内の小中学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

5. 成果指標

成果指標①		危機管理体制整備のための取組が適切になされていると思う市民の割合						出典		
	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	16	目標値	22.0	28.0	34.0	40.0	46.0	52.0	%	
		実績値	未実施	21.1	22.8	19.5	23.8			
		達成率	—	75.4%	67.1%	48.8%	51.7%			

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部

Jアラート(全国瞬時警報システム)全国一斉情報伝達試験に参加し、情報伝達態勢の確認を行った。また、災害発生を想定した図上訓練の実施や各種マニュアルの検討、災害時の事業継続能力の強化に係る職員用備蓄食料購入業務を実施し、危機管理対策の維持・向上に努めた。

都市整備部

市内の小中学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に寄与した。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

市民防災部

・危機管理関連計画の実行性向上のため、本部事務局を対象にした図上訓練を実施し、職員の更なる対応能力向上を図った。
・職員用備蓄食料の管理・更新を実施したことで、災害時における職員の業務継続の実行性を維持した。

都市整備部

市立小中学校及び保育園等の給食食材の安全の確保や、ごみの焼却灰、処理場から排出される処理水、焼却灰等の安全の確保により、安全・安心な市民生活に貢献した。

8. 今後の方向性

市民防災部

各種災害、武力攻撃事態やテロなどのあらゆる危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市の危機管理体制の充実を図ることが重要であることから、これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種事業を効果的に推進していく。

都市整備部

令和7年度はごみの焼却灰や保育園の給食食材の測定依頼もなく、学務課の給食食材(年間10検体程度)のみとなっており、ニーズはより一層減少している。また、測定機器は稼働開始から13年が経過しており、令和8年度の修繕経費は高額となる見込みである。これらを勘案し、引き続き測定が必要なものについては別途委託等に対応することとし、放射性物質測定事業は、令和7年度末をもって休止・廃止とする。

9. 今年度(評価年度)の目標

市民防災部

・国民保護事案を想定した訓練を計画的に実施し、危機管理意識の醸成を図る。
・人的・物的応援を円滑に受け入れる受援力の強化について、協定締結団体等との関係の強化や実効性の向上を図るための取組を実施する。
・各種事業と連携し、職員・市民の防災・危機管理意識の向上を図る。

都市整備部

学校の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保を図る。